

受験番号

平成26年度 横浜国立大学大学院国際社会科学府

博士課程前期 国際経済法学専攻

入学試験（筆記試験）問題

# 専門科目

民事訴訟法	1
刑 法	2
国 際 法	3
租 税 法	4
社会保障法	5

# [ 民 事 訴 訟 法 ]

建物明渡請求訴訟において、被告である居住者が第三者に占有を移転した場合につき、

- ① 占有移転が訴訟係属中に行われたとき
  - ② 占有移転が事実審の最終口頭弁論終結後に行われたとき
- のいずれかにより、民事訴訟法上どのように異なるか論じなさい。

# [ 刑 法 ]

建造物等以外放火罪（刑法 110 条）における公共の危険について、その内容、およびその認識の要否について、判例の立場と主な学説の内容を説明しなさい。

# [ 国 際 法 ]

I. 次の問いについて述べなさい。

1. 外交的保護の行使の根拠と条件
2. 国際社会での紛争解決の特徴

II. 次の用語について略述せよ。

- ① 第3世代の人権
- ② 国際法の間接適用
- ③ 集団的自衛権

## [ 租 税 法 ]

問. 次の(1)又は(2)について答えなさい。なお、解答に際しては、解答する問題番号を示して解答すること。

(1) 所得税法23条2項は、「利子所得の金額は、その年中の利子等の収入金額とする。」と定めている。その理由を述べなさい。

(2) 法人税法22条2項に定める「取引」の法的意義について述べなさい。

# [ 社 会 保 障 法 ]

次の設問の中から2つを選択して答えなさい。  
選択した問題の番号を冒頭に記載すること。

## 問題 1

社会保障制度を保障方法に応じて分類し、主たる現行制度が何に分類されるのかを説明するとともに、それぞれの分類の特徴を述べなさい。

## 問題 2

高額療養費制度の内容を、介護保険制度との関係や代理受領方式も含めて説明するとともに、その意義について私見を述べなさい。

## 問題 3

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律」が平成 25 年 4 月 1 日から施行されている。第一に、高年齢者雇用確保措置の概要及び本改正の重要点を説明しなさい。第二に、雇用と公的年金制度との関係について、私見を述べなさい。